

調査レポート

日本経済ウォッチ(2011年7月号)

【目次】

1. 今月のグラフ..... p.1
～ 節電が浸透している関東、後れている関西～
2. 景気概況..... p.2
～ 供給制約が薄らぐ中、景気は持ち直してきている～
3. 今月のトピック: 経済指標でみる東北地方の復旧状況..... p.3～13
～ 厳しい状況が続くも、一部には明るい兆し～
 - (1) 生産活動～復旧に伴い底打ちも、業種によりばらつき
 - (2) 企業の景況感～9月までの予測は地域によりばらつき
 - (3) 個人消費～復興需要により持ち直しの動き
 - (4) その他の経済指標～良いものと悪いものが混在している

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎、鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

1. 今月のグラフ ～節電が浸透している関東、後れている関西～

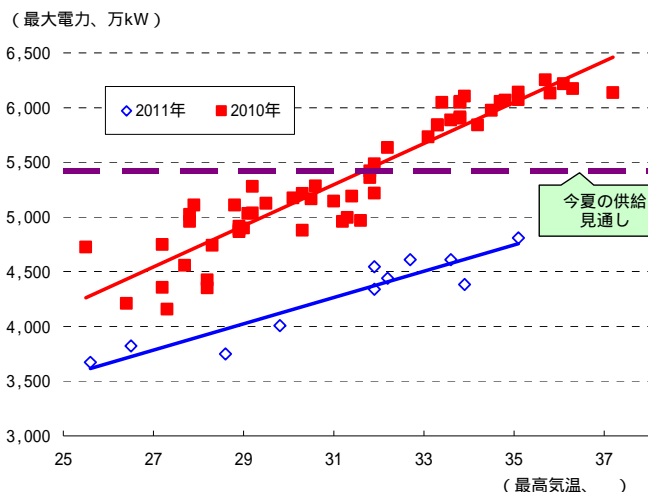
関東（東京電力管内）では、冷房需要が拡大するこの夏に、何も対策を講じなければ電力需要が供給力を上回る見通しである。事故や震災の影響で福島県にある原子力発電所が停止したため、供給力が大幅に低下していることが主因である。

同じく、関西（関西電力管内）でも電力需給が逼迫する可能性が高まっている。関西電力が管理する発電所に地震による直接的な被害はなかったが、福島での原子力発電所の事故を受けて、福井県の原子力発電所を定期検査終了後に再稼働させる目処が立たないことなどが影響している。原子力発電所の安全性などについて地元の理解がまだ十分に得られていないため、再稼働の時期が見通せない状況となっている。

電力供給力の低下を受けて、東京、関西電力は原則としてすべての需要者に対し、7月からピーク時の電力需要を15%削減するよう要請している。そこで関東と関西の電力需要の動向をみると、大きな違いがあることがわかる。夏期の電力需要は気温と密接な関係があることを考慮して、最大電力需要と最高気温の関係をプロットすると、関東では同じ気温の日で比べると昨年より電力需要がかなり低下していること、また気温上昇時の電力需要の増え方が昨年より緩やかになっていることがわかる（図表1）。一方、関西ではこうした関係はあまりみられず、昨年とほぼ同じように電力は消費されている（図表2）。

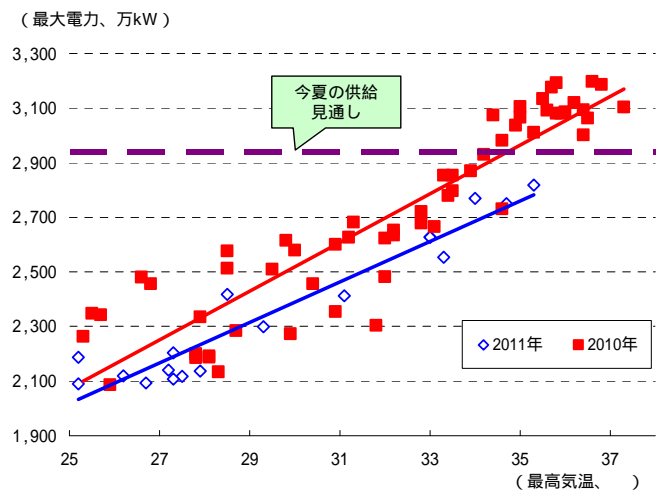
3月に計画停電が実施されたこともあり、関東では夏場に電力不足に陥ることが早くから認識されていたため、節電に向けた対応も早かった。一方関西では、関西電力が正式に節電を要請したのが6月10日と遅くなったため、節電がまだ浸透していないとみられる。原子力発電の再稼働の可否など不確定な要素はあるものの、電力需給の逼迫度合いは、今のところ関東よりも関西の方が強いといえる。（鶴田 零）

図表1 関東の最大電力需要と最高気温



（注）東京電力管内の日最大電力需要と東京の最高気温をプロット。
6～8月の平日のうち最高気温が25℃以上となった日を抽出。お盆期間は除く。
「今夏の供給見通し」は東京電力が7月1日に発表した8月末の見通し。
（出所）電力系統利用協議会「系統情報サービス」 気象庁「気象統計情報」

図表2 関西の最大電力需要と最高気温



（注）関西電力管内の日最大電力需要と大阪の最高気温をプロット。
6～8月の平日のうち最高気温が25℃以上となった日を抽出。お盆期間は除く。
「今夏の供給見通し」は関西電力が6月10日に発表した8月末の見通し。
（出所）電力系統利用協議会「系統情報サービス」 気象庁「気象統計情報」

2. 景気概況 ~ 供給制約が薄らぐ中、景気は持ち直してきている ~

景気は東日本大震災によって急速に悪化した後、すでに最悪期を脱し、持ち直しに転じている。供給面での制約が薄らいであり、景気回復の勢いも強まりつつある。

景気持ち直しの一番の原動力は生産活動の回復である。生産設備や物流網の復旧が急テンポで進み、寸断されていたサプライチェーンが再び稼動し始めたことから、5月の鉱工業生産は前月比+5.7%と大幅に増加した。中でも輸送機械工業の伸びは同+36.4%と高く、完成車だけで見ると同+65.4%に達する。生産予測指数では6月も同+5.3%と高い伸びが見込まれている。

6月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DIが3月調査から15ポイント低下の-9と大幅に悪化した。ただし、先行きは11ポイントの改善が見込まれており、企業マインドの悪化は震災による一時的なものにとどまる可能性が高そうだ。なお、大企業非製造業では業況判断DIの振幅が小さく、6月調査の8ポイント悪化に対し、先行きは3ポイント改善する見込みである。同時に発表された大企業全産業の2011年度の設備投資計画は前年度比プラス計画が維持され、金額も前回調査から上積みされた。企業の設備投資は足元でやや弱い動きとなっているが、企業マインドの改善に震災からの復旧の動きも加わって、今後は増加基調に復帰するものと思われる。

生産活動の持ち直しにより、輸出にも改善の動きが出てきた。5月の実質輸出は、依然として低水準ではあるものの、前月比+4.7%と3ヶ月ぶりに増加した。生産の落ち込みにより滞っていた自動車輸出が増加したことが効いている。

また、個人消費は、供給面での制約がなくなってきたことや、自粛ムードが薄らいできたことから下げ止まってきた。節電のための消費が活発になっており、一部には復興需要もみられる。今後は自動車など先送りされた需要が現実のものとなると予想され、個人消費も徐々に持ち直しの動きが強まってくる。

このように、景気回復の動きが徐々に広がりつつある。もっとも、海外景気回復の勢いが鈍りつつあり、節電による生産や個人消費への影響、原発事故の行方など懸念材料もいくつか残る。さらに、素材業種や電子部品・デバイス工業のように在庫が積み上がっている業種がある。このため、夏場の電力不足による制約や一部業種での在庫調整の動きにより、生産回復の動きがいったん鈍る可能性がある(7月の生産予測指数は前月比+0.5%と伸びが一服する見込み)。

震災からの復旧に伴って生産の一段の増加が見込まれるうえ、今後は公共投資を中心とした震災後の復興需要が景気を押し上げるとわれ、景気持ち直しの動きが次第に強まっていこう。景気はV字回復を達成し、7~9月期以降は実質GDP成長率のプラス推移が定着する可能性が高い。ただし、停止中の原発再開の目途がたっておらず、いずれは電力不足が全国に広がり、国内生産を制約するなどの懸念材料もある。(小林 真一郎)

3. 今月のトピック：経済指標でみる東北地方の復旧状況

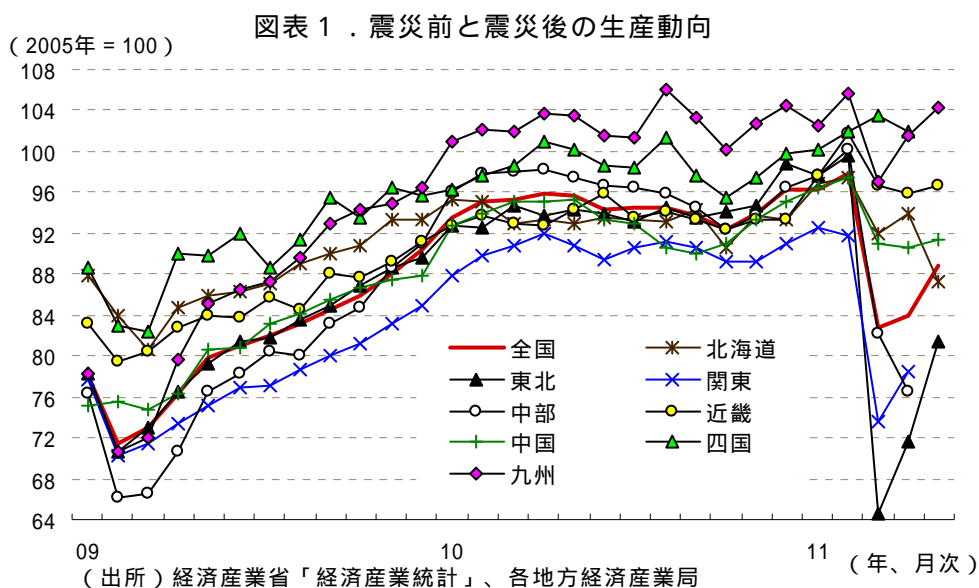
～ 厳しい状況が続くも、一部には明るい兆し～

東日本大震災の発生から約4ヶ月が経過した。依然として多数の行方不明者が存在するなど、震災被害の全貌が把握できない状況が続いている。しかし、その一方で被災地の努力により復旧作業も着実に進みつつある。また、震災直後の混乱が落ち着いてくるにつれ、東北地方の景気の状態も、徐々に明らかになってきた。そこから見えてくるのは、景気の急速な悪化と、その後の懸命な復旧によって素早く立ち直りつつある被災地の姿である。今月は震災後の被災地の経済がどういう状態にあるのか、労働力調査など一部の統計では十分に調査できるまでに至っていないものの、現時点で可能な範囲内でまとめてみた。

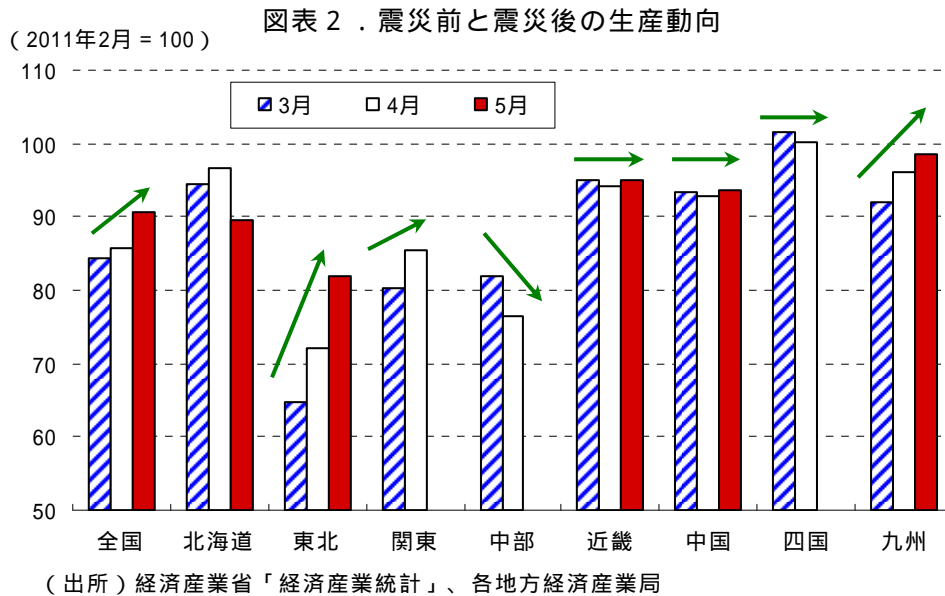
(1) 生産活動～復旧に伴い底打ちも、業種によりばらつき

震災によるサプライチェーンの寸断により、被災地だけでなく、全国的に影響が広がった企業の生産活動であるが、日本全体の数字ではすでに底打ちし、増加基調に転じている。5月は前月比+5.7%となり、製造業生産予測指数にとれば6月は同+5.3%、7月も小幅ながら同+0.5%と自動車産業を中心に増加が続くと見込まれている。

こうした動きを地域ごとにみると、いくつかの特徴がわかってくる。まず、震災の影響を強く受けたのは東北地方であるが、関東、東海のダメージも相当大きかった点である¹(図表1、図表2)。東北地方の生産水準は、2月を100とした場合、3月には64.9に低下し、4月、5月と持ち直しているが、それでも5月の水準は81.8と低いままである。これに対し関東地方では、2月の100に対し3月に80.2まで急低下した後も、4月は85.5と回復が鈍い。また、中部地方では、3月81.9まで落ち込んだ後、4月には76.4とむしろ一段と悪



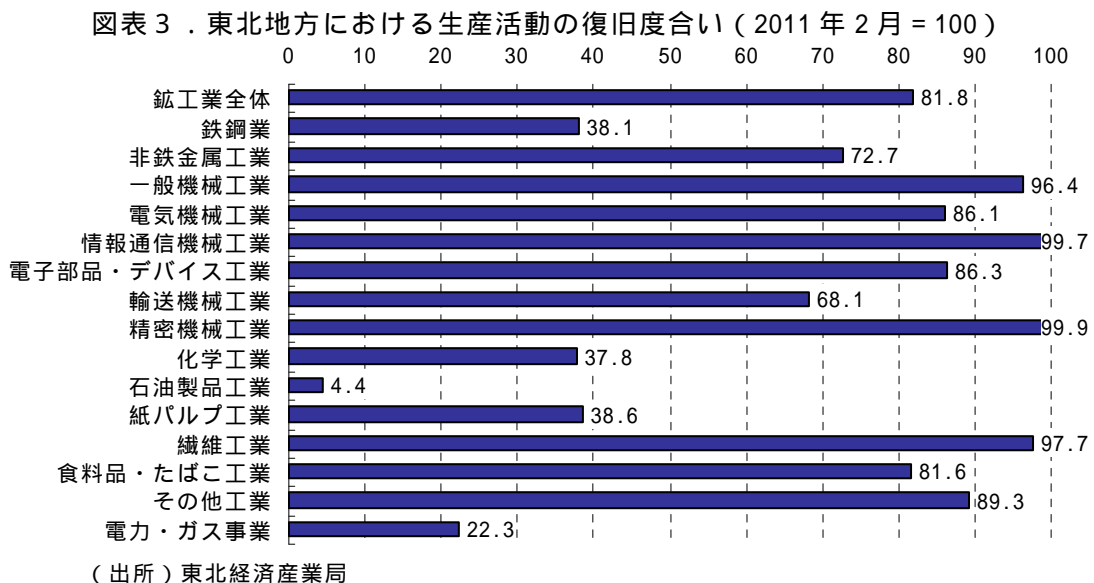
¹ 7月11日時点で関東、中部、四国の各地域では5月の鉱工業生産指数が未発表である



化している。両地域の生産回復が遅れている原因は、直接的な震災被害というよりもサプライチェーン寸断による影響を受けているためと思われる。

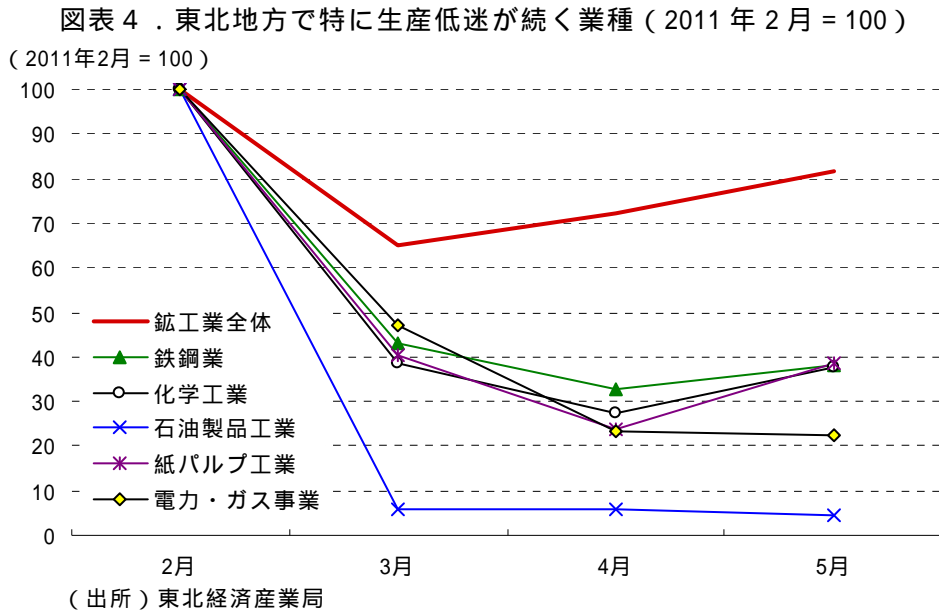
一方、震災の直接的な被害が小さかった西日本では、震災後は東日本から生産がシフトした可能性があり、落ち込みもやはり小さかった。中でも四国、九州ではダメージが比較的小さく、四国では3月は前月比プラスであったし、九州では5月には98.7とほぼ震災前の水準にまで持ち直している。

さらに東北地方の業種別の生産活動をみると²、一般機械工業、情報通信機械工業、精密機械工業、繊維工業では、被災地から遠かったり、被災三県の中でも主として内陸部に位置しているなどの理由で震災のダメージは比較的小さく、5月にはほぼ震災前の水準にまで戻っている(図表3)。



² 震災後は、被災地に所在する対象事業所のうち調査票提出が不可能である先についてはヒアリングにより個別に得られた情報を元に推計値を作成し、連絡の取れない先に対しては生産等のデータは0として処理されている

これに対し、鉄鋼業、化学工業、石油製品工業、紙パルプ工業など、主力の生産拠点が津波の被害を受けた被災三県の海側に位置していた業種では、5月時点でも生産水準は低迷したままである。これらの業種の月次の動きをみると、3月に落ち込んだ後、水準に概ね変化がみられず、復旧作業がかなり遅れていることがうかがわれる（図表4）。なお、原発の停止などで発電量が急減した電力・ガス事業でも、生産量は底ばい状態が続いている。



なお、主要業種別の生産動向を地域ごとにみると、輸送機械工業については、各地域において3、4月に低迷し、5月に急回復するという動きとなっており、サプライチェーンの寸断と復旧の動きが全国的に生じていることがわかる（図表5）。

一方、電子部品・デバイス工業についてみると、東北地方では4、5月は2ヶ月連続で前月比増加となり復旧が進んでいることがうかがえるが、全国的には4、5月は2ヶ月連続で前月比マイナスとなり低迷が続いている。これは、近畿、中国、九州といった震災と直接的に関係していない西日本地域で生産が落ち込んでいるためである。電子部品・デバイス工業では在庫が急増しており、被災地以外では在庫調整によって減産が行われているためと考えられる（図表6）。

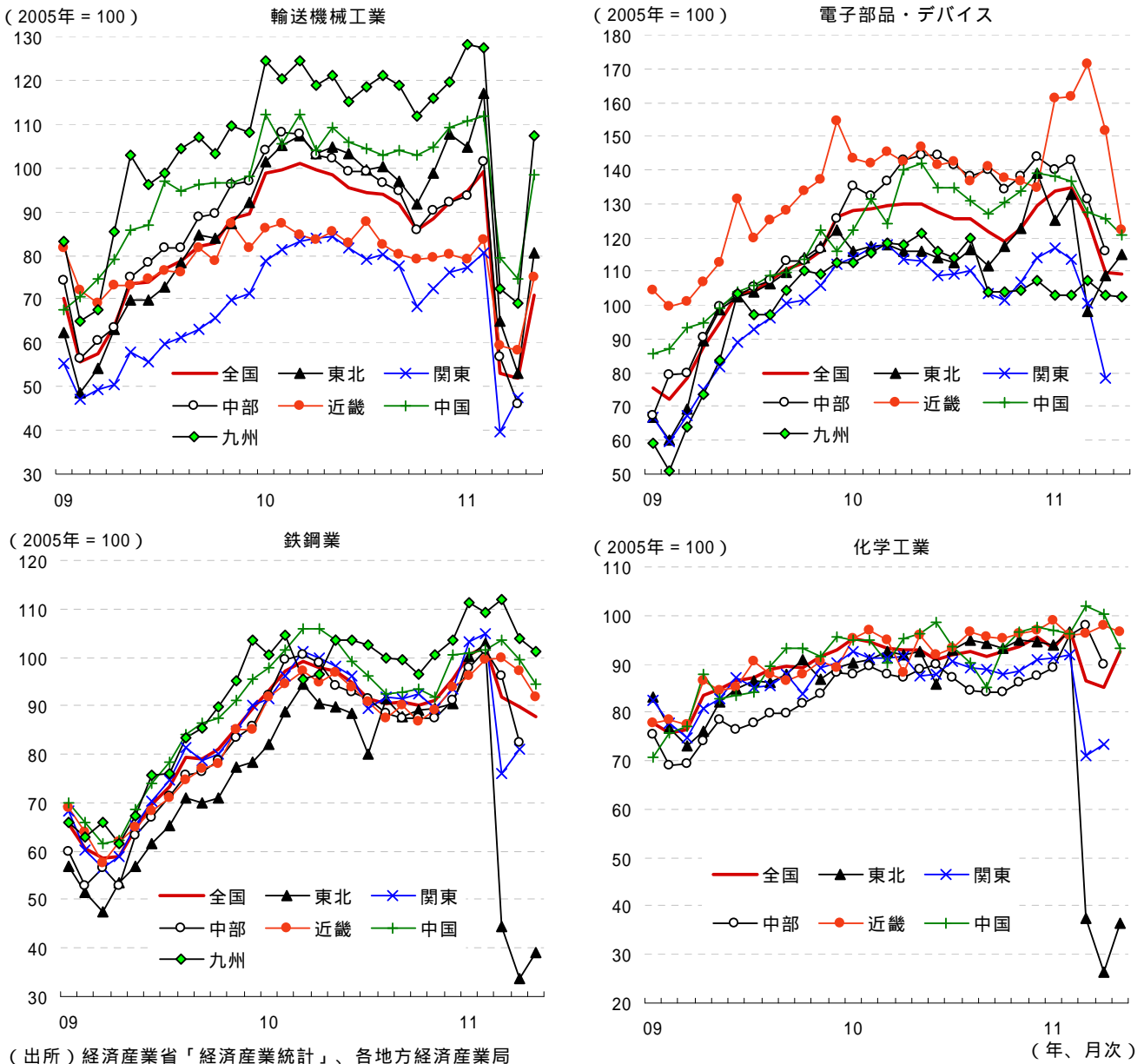
鉄鋼業では、すでに述べたとおり、東北地方では生産が急減した後も復旧が進んでいないが、全国生産でも3～5月にかけて3ヶ月連続で減少している。これは、自動車向けなどの需要が落ち込んだために在庫が積み上がっており、生産調整が強化されているためと考えられ、近畿、中国、九州といった西日本地域で軒並み減産の動きが広がっている。

なお、化学工業については、5月の全国生産が3ヶ月ぶりに前月比増加に転じた。近畿、中国など西日本地域では弱含みで推移しているが、関東などそれ以外の地域で生産が持ち直しているためと考えられる。なお、東北地方では他の地域と比べて水準が極端に低い状

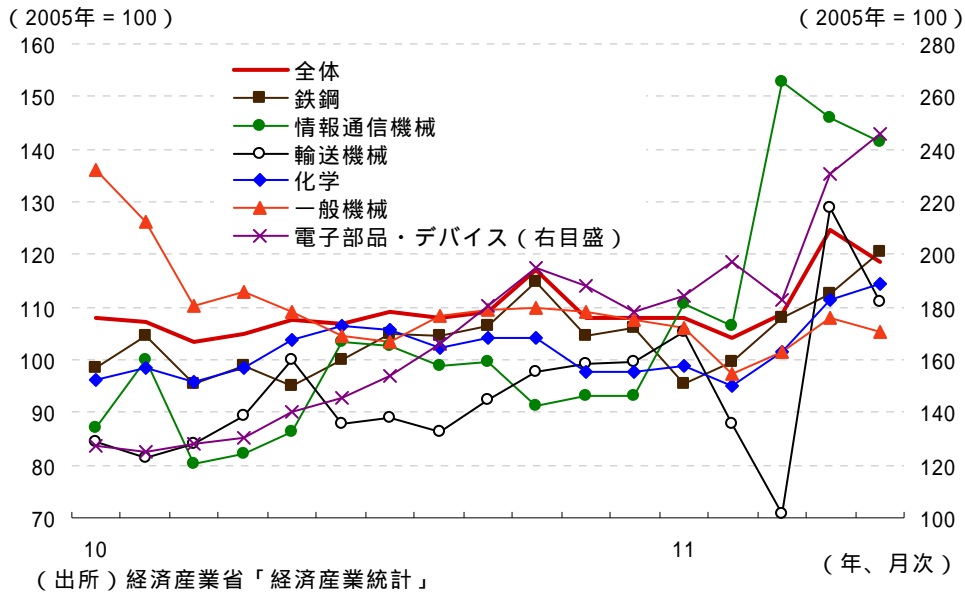
態にあるが、これは大幅に復旧が遅れているためであることは、すでに述べた通りである。

このように足元の生産動向については、業種別・地域別にみていくと、震災の影響による減少・復旧の動きと在庫調整による生産抑制の動きという、それぞれ別な要因が効いていることがわかる。今後も震災からの復旧が生産を押し上げる一方で、在庫積み上がりによって生産が抑制される動きが混在する可能性がある。

図表5．主要業種別の生産動向（地方別）



図表6 . 主要業種別の在庫率の推移



(2) 企業の景況感～9月までの予測は地域によりばらつき

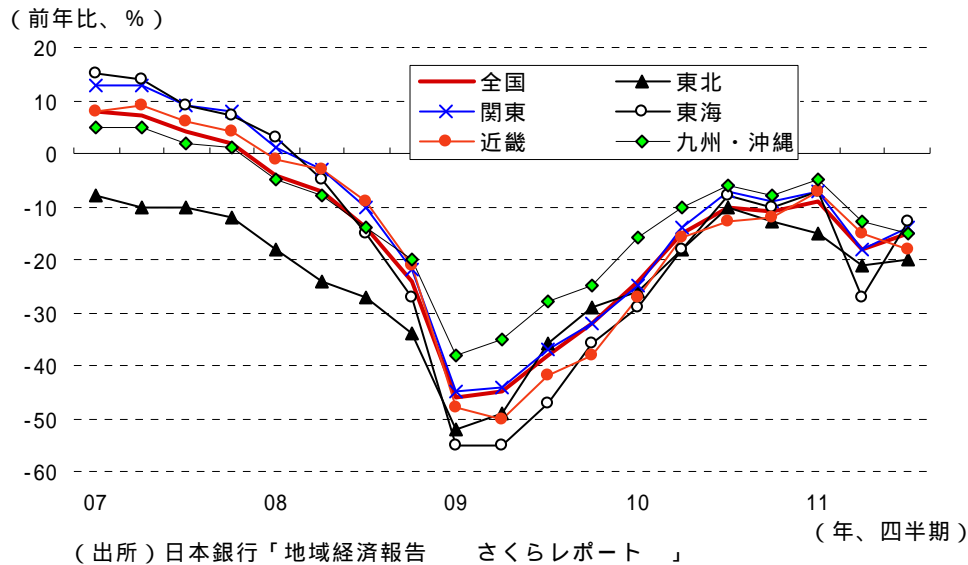
6月調査の日銀短観における大企業製造業の業況判断DIは、3月調査から15ポイント低下の-9と大幅に悪化した。ただし、先行きは11ポイントの改善が見込まれており、企業マインドの悪化は震災による一時的なものにとどまる可能性が高そうだ。なお、大企業非製造業の業況判断DIは、6月調査の8ポイント悪化に対し、先行きは3ポイント改善する見込みである。

これに対し、地域別業況判断DI³の動きをみると、6月調査ではどの地域でも悪化しているが、落ち込み幅が最も大きいのは東海地方であり、東北地方も他地域に比べて低水準である⁴(図表7)。これに対し、近畿、九州など西日本地域では悪化しているものの比較的高い水準を維持している。一方、9月までの予測では、東海地方の改善が一気に進み水準でも他地域を上回っているが、近畿、九州など西日本地域ではDIはむしろ悪化する見込みであり、慎重な姿勢が目立つ。また、東北地方では、改善は見込まれているが改善幅は小幅にとどまっている。こうした9月までの予測における各地域の動きの違いは、業種別の動きをみるとその原因がみえてくる。

³ 短観調査で得られたデータを利用して作成されたもので、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定されており、「全産業」「製造業」「非製造業」の3系列について全規模ベースの数字が発表されている

⁴ ただし、東北地方では回答率が急低下(12月調査の99.2%に対し3月調査では87.6%)していることを考慮する必要がある

図表 7 . 日銀短観・業況判断DI (全規模全産業)

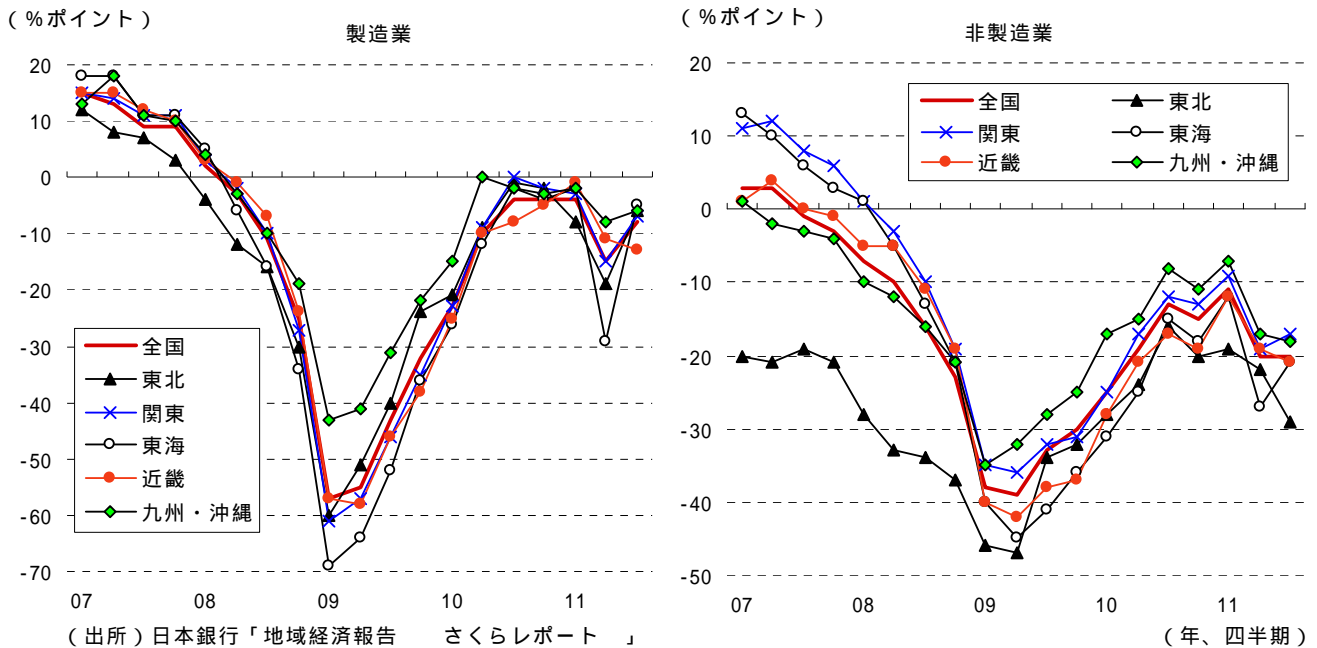


まず製造業からみると、全国の業況判断DIは6月調査で急速に悪化した後、9月までの予測は改善が見込まれている(図表8)。地域別では、東海地方で急速な悪化の後、大幅な改善が予想されており、これは自動車産業におけるサプライチェーンの寸断の影響とその後の急速な復旧の動きを反映したものであると考えられる。東北地方でも、6月調査時点での悪化幅は大きいですが、復旧にともなって9月までの予測では改善が見込まれている。このように各地域とも生産の復旧に伴って企業マインドの改善が期待される中で、近畿地方だけが唯一悪化が予想されている。これは、サプライチェーン寸断の影響が比較的軽微であった半面、生産シェアの高い電子部品・デバイス工業など他の業種で先行きに慎重な見方が強まっているためと思われる。

次に非製造業の全国の業況判断DIをみると、6月調査で急速に悪化した後、9月までの予測は横ばいとどまる見込みである。地域別では、東海地方で製造業の改善に伴って非製造業も改善が予想されている以外では、概ね9月までの予測は横ばい圏にある。ただし、東北地方では悪化が予測されており、先行き不安が払拭されていない。

このように、全産業の9月までの予測では改善が見込まれている地域では、基本的には製造業の改善によるものである。その一方で、東北地方では非製造業で一段の悪化が見込まれているため全産業の改善幅は小幅にとどまり、近畿では製造業も悪化が見込まれることから全産業では悪化が見込まれているのである。

図表8 . 日銀短観・業況判断DI (全規模・業種別)

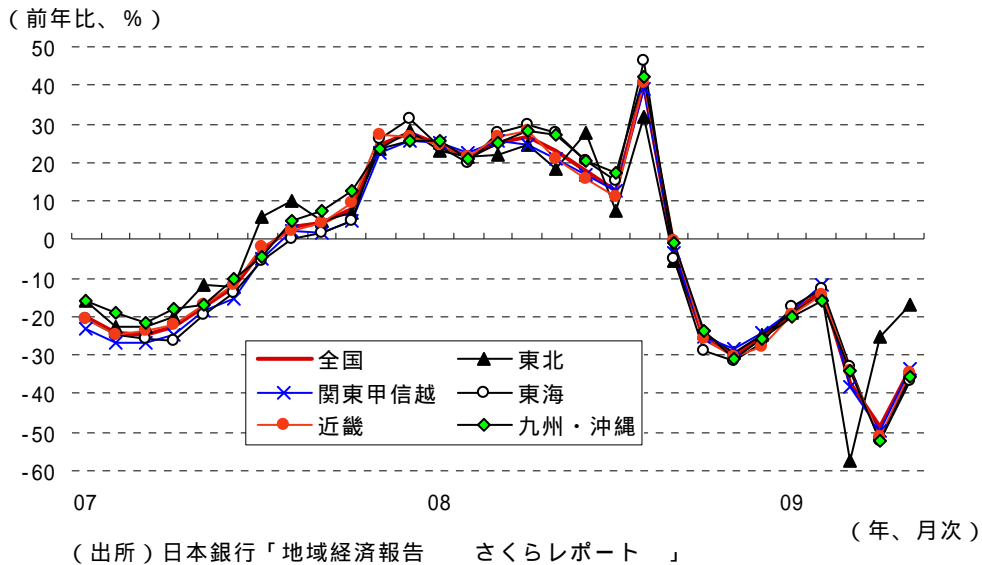


(3) 個人消費～復興需要により持ち直しの動き

マクロベースでの個人消費は、供給面での制約がなくなってきたことや、自粛ムードが薄らいできたことから、概ね下げ止まってきたようだ。節電商品の販売や暑さ対策のための消費が活発になっており、扇風機など一部には需要に供給が追いついていない商品もある。また、日用品など震災後の復興需要に伴う消費の増加もみられる。

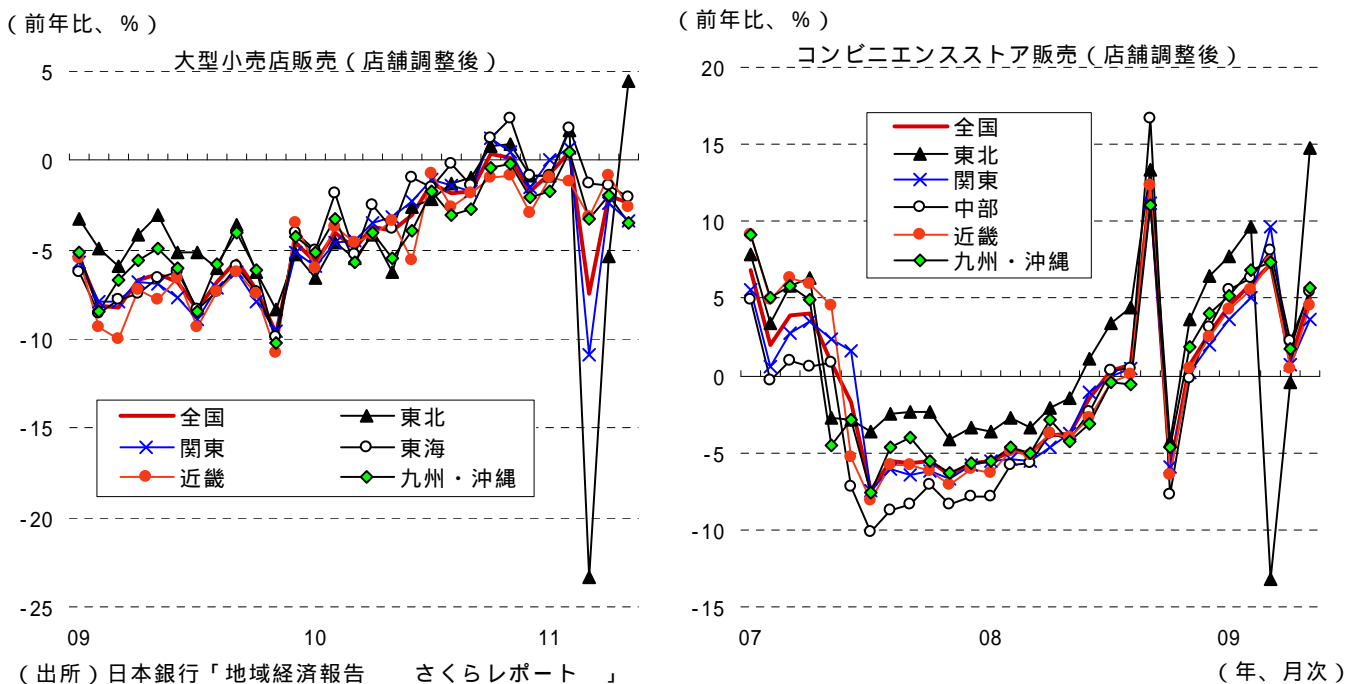
東北地方においても、個人消費は徐々に持ち直してきている。まず、地域ごとの新車販売台数をみると、平時においては地域での違いはあまりみられないが、2011年3月においては震災の影響によって東北地方だけが急減した(図表9)。その後、自動車の生産制約によって全国的に販売台数が落ち込む中で、4、5月に東北地方は他地域に先駆けて前年比のマイナス幅が縮小している。これは、震災被害によって使用が不可能となった自動車に対する買い替え需要が高まっていること、自動車メーカーも被災地への販売を優先していることなどが原因である。

図表 9 . 新車登録台数（軽自動車を含む）



こうした震災直後の落ち込みと、その後の復興需要も加わった消費持ち直しの動きは、自動車以外の販売でも確認することができる(図表 10)。たとえば、大型小売店販売では、震災後に東北地方は他地域に比べて落ち込み幅が大きかったが、5 月には一気に前年比プラスに転じている。また、コンビニエンスストア販売では、他地域で震災後の特需で前年比プラス幅が拡大する一方、東北地方では食品加工工場の停止や物流網の麻痺によって深刻な品不足に陥り販売額は急減した。しかし、喪失した日用品などの買戻しによる復興需要によって、5 月には他地域を大きく上回る前年比プラスに転じた。

図表 10 . 販売統計の動向

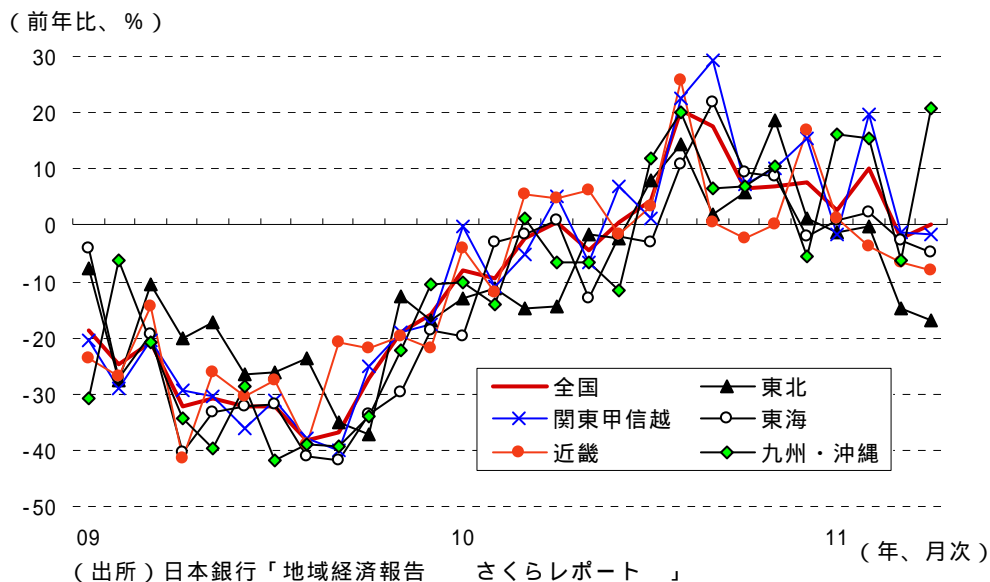


もっとも、こうした復興需要による東北地方の消費の増加は一時的にとどまる可能性が高い。消費財の場合、購入が一巡すれば個人消費の押し上げ効果は薄れてくる。被災地の個人消費が持ち直し傾向を強めていくためには、サービスへの支出が増えていくことが必要であり、そのためには雇用・所得環境の今後の動向が鍵を握るといえよう。

(4) その他の経済指標～良いものと悪いものが混在している

その他の経済指標をみていくと、東北地方において低迷しているのが住宅着工件数である(図表11)。阪神淡路大震災の時には、震災後の住宅再建の動きが復興需要として景気を押し上げた。しかし、今回の震災においては津波の被害にあった海岸沿いでは住宅の再建の目途が立っていない状態である。今後も住宅建設の持ち直しのタイミングは他の地域と比べると遅れるであろう。

図表11. 新設住宅着工件数の推移



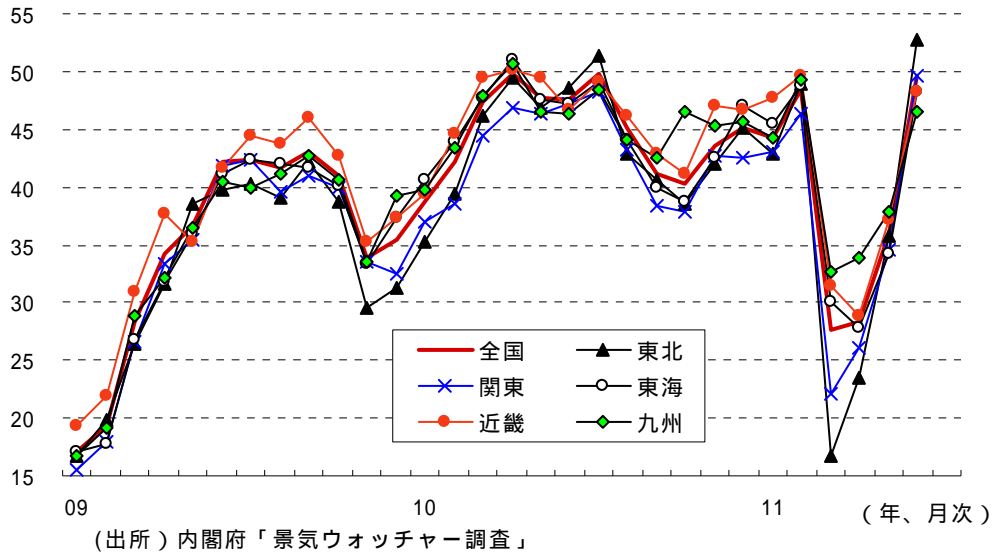
一方、景気ウォッチャー調査の現状判断DIでは、東北地方は急速に改善している(図表12)。DIの算出方法が変化の方向を調査したものであるため⁵、震災後の落ち込みが大きいほど反動で急速に改善することになるが、それでもDIが50を越え、景気の現状がよくなっているとの判断の割合が増えていることは明るい材料である。

2011年3月時点と6月時点の現状判断DIを比較すると各地域ともDIは急上昇しているが、中でも家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅)の数字の回復度合いが企業動向関連、雇用関連も含んだ現状判断全体のDIよりも大きくなっており、個人消費関連分

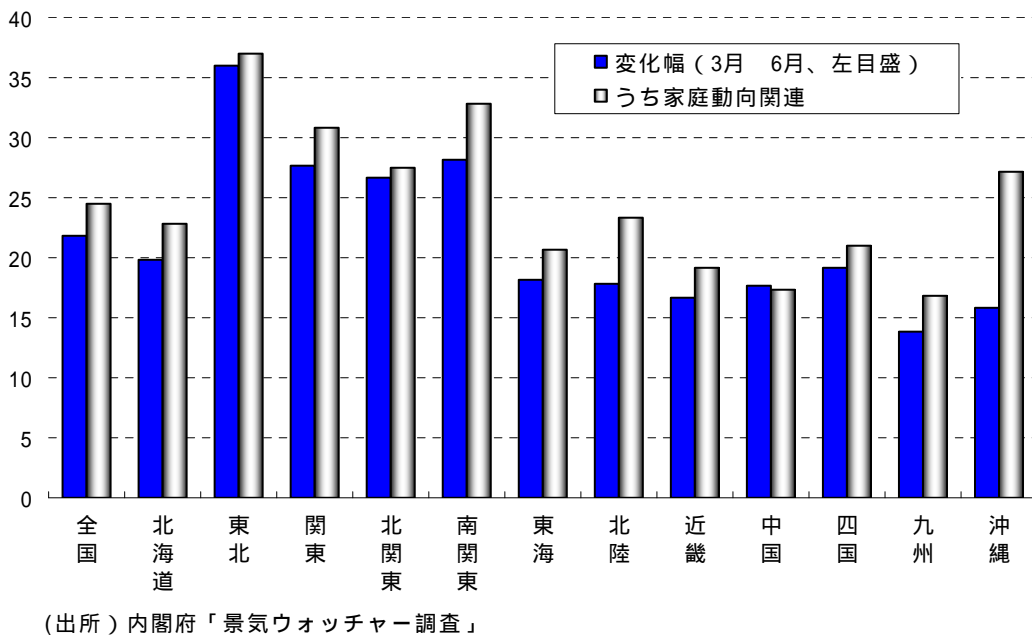
⁵ たとえば、景気の現状に関しては、良くなっている+1、やや良くなっている+0.75、変わらない+0.5、やや悪くなっている+0.25、悪くなっている0とし、各回答区分の構成比(%)に乗じてDIを算出している。仮に全員が変わらないと回答した場合にはDIは50となり、全員が悪くなっていると回答した場合には0となる。

野での改善がより進んでいることがうかがえる。

図表 12．景気ウォッチャー調査

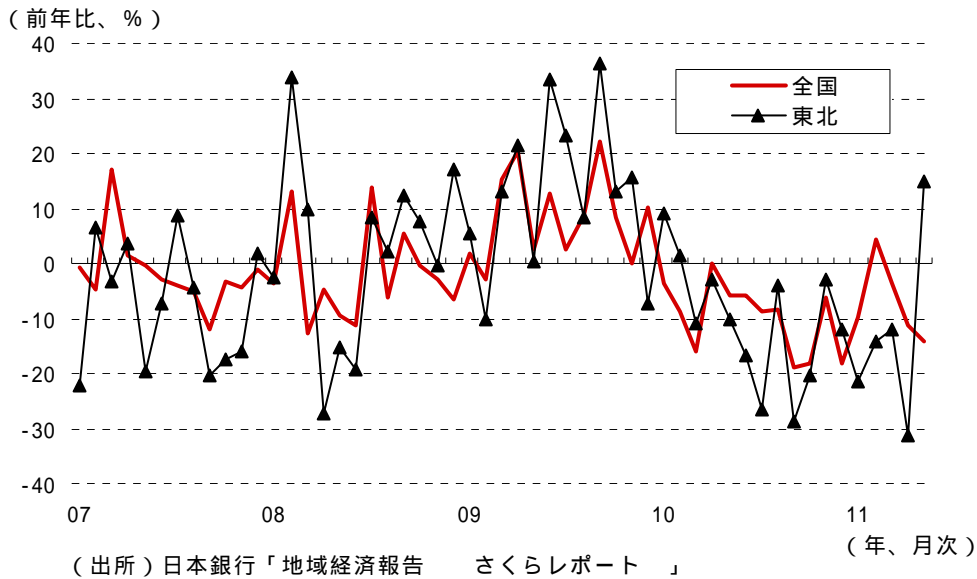


図表 13．景気ウォッチャー調査の変化幅（3月 6月）



最後に、震災後の復興需要として景気を牽引することが期待されている公共工事の動きであるが、東北地方の公共請負額が5月になってようやく前年水準を上回った。5月2日に第1次補正予算が成立したが、その効果が数字として現れてきたと考えられる。今後も第1次補正予算の執行が続き、第2次以降の補正予算も編成される予定であるため、前年比プラスでの推移が続き、被災地の景気を下支えする効果が期待される。

図表 14 . 公共工事請負額の推移



以上、地域別の経済指標についてみてきた。東北地方においては、景気は依然として厳しい状況にあるが、製造業の復旧が徐々に進み、個人消費も復興需要が加わって改善しつつある。また、公共投資の押し上げ効果もこれから出てくるであろう。

もっとも、東北地方といっても、震災の被害の大きさは地域によって大きく異なっている。比較的被害が小さかった場所、ないしはサプライチェーンの寸断やインフラ機能の混乱によって活動停止が余儀なくされていた企業については、復旧作業は順調に進んでいる。一方、津波被害の甚大だった地域においては、復旧作業は遅れており、図表4でみたように5月になっても生産に回復の兆しがみられない業種もある。同じ東北地方の中でも景気の状態は大きく異なっており、東北地方の景気回復が必ずしも被災地の景気回復を意味しているとは限らない。

それでも、被災地に近い地域の景気が改善すれば、その効果はいずれ被災地にも波及してくるはずである。その意味では、東北地方全体の景気の持ち直しは、被災地の復旧・復興のための最初のステップであると考えることができる。

(小林 真一郎)

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。